

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 内藤 弘康
 (氏名) 小杉 将夫
 配当支払開始予定日

TEL 052-361-8211
 平成20年12月10日

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	114,479	—	6,329	—	6,138	—	3,292	—
20年3月期第2四半期	110,929	4.5	5,036	49.8	5,447	39.1	3,176	29.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	60.77	—
20年3月期第2四半期	58.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	230,867	—	145,098	—	61.5	—	2,622.18	—
20年3月期	230,923	—	145,995	—	61.4	—	2,615.71	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 142,038百万円 20年3月期 141,695百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,000	3.3	18,000	19.0	18,300	18.8	9,400	13.7	173.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 54,216,463株 20年3月期 54,216,463株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 48,183株 20年3月期 45,381株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 54,170,017株 20年3月期第2四半期 54,174,951株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における経済状況は、米国、欧州に端を発した世界的な金融不安が株式市場や為替の急激な変動を引き起こし、国内経済において輸出産業の不振、企業収益の悪化、消費者マインドの減退など、一層減速感が強まる状況となりました。住宅設備業界では、昨年の建築基準法改正の影響は収束に向かっているものの、不動産市況の悪化や消費者の住宅購入意欲の低下により未だ本格回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Vシフトプラン」の最終年度に入り、「安心・快適・環境」をテーマとした中期重点施策への取り組みを強化してまいりました。中でも世界的に関心が高まる環境分野におきまして、米国で販売しておりますガス瞬間式給湯器（タンクレス給湯器）が環境対応商品として高い評価をいただき、米国A S E（The Alliance to Save Energy：1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体）よりエネルギー効率大賞の一つである「Super Nova Star Award（スーパーノバスターアワード）」を受賞いたしました。一方、国内では環境対応商品の拡大のほかに、全てのガスコンロバーナーに安全センサーを搭載するなど、安全高度化への対応を積極的に進めてまいりました。

販売面においては、国内の新築住宅販売の低迷や消費者の購買心理の冷え込みにより販売台数は減少基調で推移いたしましたが、製品の高機能化、安全高度化にともなって市場価格が上昇したことと底堅い買替需要に支えられたことで、売上は堅調な結果となりました。また、海外は円高によるマイナス影響を受けましたが、北米、アジア、オセアニアともに現地需要は順調に推移いたしました。

損益面につきましては、積極的な新製品投入や中期経営計画のテーマである全社的な意識改革、構造改革がグループ全体の製造及び販売部門の収益体質の改善効果として次第に顕在化してきたことにより利益を伸ばすことができました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結業績は、売上高1,144億79百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益63億29百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益61億38百万円（前年同期比12.7%増）、四半期純利益32億92百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

主な部門別の売上高の概況は次のとおりであります。

〈厨房機器部門〉

国内では、安全高度化への取り組みとして全バーナーに温度センサーを搭載したガスコンロのラインナップを一新するとともに、昨年度から販売を開始しました上級グレードのビルトインコンロ「DELICIA（デリシア）」シリーズが好調に推移いたしました。海外においては為替の影響を受けたものの、韓国では卓上型コンロ、オーブンが伸長し、中国では卓上型コンロが広域に普及拡大いたしました。

厨房機器全体の売上高は前年同期比10.4%増の387億81百万円となりました。

〈給湯機器部門〉

国内では給湯暖房機やふろ給湯器において環境に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」が市場の環境意識の高まりとともに着実に浸透し、伸長しております。さらに、アメリカではタンク式から省エネに優れたタンクレス式への市場変化を背景に、当社のタンクレス給湯器の認知度の高まりとともに順調に売上を伸ばしました。中国、オーストラリアでの給湯器も伸長し、海外全般で好調な結果となりました。

給湯機器全体の売上高は前年同期比2.7%増の504億14百万円となりました。

〈空調機器部門〉

空調機器については、暖房機が需要期となるオセアニア地域においてオーストラリアのファンヒーターやストーブが好調でありましたが、ニュージーランドではFF暖房機が低調となり、空調機器全体の売上高は前年同期比11.7%減の84億96百万円となりました。

(売上高の内訳)

機器別	前年同期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)		当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)		増 減		前 期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	35,122	31.7	38,781	33.9	3,659	10.4	78,573	31.6
給湯機器	49,081	44.2	50,414	44.0	1,332	2.7	111,625	44.9
空調機器	9,622	8.7	8,496	7.4	△1,125	△11.7	21,689	8.7
業用機器	3,975	3.6	3,434	3.0	△540	△13.6	7,729	3.1
その他	13,128	11.8	13,351	11.7	223	1.7	29,144	11.7
合 計	110,929	100.0	114,479	100.0	3,549	3.2	248,761	100.0

(注) 「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の数値及び前年同期比は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は前期末に比べて56百万円減少し、2,308億67百万円となりました。また、負債は8億40百万円増加し857億68百万円となり、純資産は8億96百万円減少し1,450億98百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は61.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による20億45百万円の支出、投資活動による55億5百万円の支出、および財務活動による35億9百万円の収入等から、357億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益60億97百万円、減価償却費40億70百万円、および売上債権の減少額44億16百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額55億75百万円および法人税等の支払額44億79百万円等による資金の減少により、営業活動によって支出した資金は20億45百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に固定資産の取得による支出48億33百万円および投資有価証券の取得による支出36億39百万円により、投資活動の結果支出した資金は55億5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に在外子会社における短期借入金の純増加に伴う収入48億46百万円と、配当金の支払額9億74百万円により、財務活動によって得られた資金は35億9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、世界的な金融不安を背景に為替や原油・原材料価格の急激な変動など、今後の動向は全く予断を許さない状況が続くものと予想されます。これらのリスク要因が当社グループの業績に与える影響は大きく、今後の動向を冷静に見極め、対処していくとともに不測の事態に耐えうる財務体質の健全化を図ることが重要課題であると考えます。したがって、第3四半期に最需要期を迎えます当社としましては、現時点で通期の業績見通しに対する修正は据え置くことといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・税金費用の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

④ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,686	24,217
受取手形及び売掛金	58,792	65,811
有価証券	23,468	28,144
商品及び製品	20,277	15,621
原材料及び貯蔵品	10,886	10,766
その他	10,731	5,813
貸倒引当金	△2,224	△3,299
流動資産合計	144,617	147,077
固定資産		
有形固定資産	44,233	45,224
無形固定資産	1,419	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	26,611	25,319
その他	16,075	12,589
貸倒引当金	△2,091	△733
投資その他の資産合計	40,596	37,174
固定資産合計	86,249	83,846
資産合計	230,867	230,923

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,308	44,873
短期借入金	11,051	7,574
未払法人税等	3,109	4,340
賞与引当金	2,681	2,263
その他の引当金	346	585
その他	13,745	14,336
流動負債合計	74,243	73,973
固定負債		
長期借入金	4,205	5,360
退職給付引当金	4,827	3,016
その他の引当金	59	1,485
その他	2,432	1,091
固定負債合計	11,524	10,954
負債合計	85,768	84,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	125,863	124,609
自己株式	△141	△129
株主資本合計	140,902	139,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△980	△466
為替換算調整勘定	2,117	2,502
評価・換算差額等合計	1,136	2,036
少数株主持分	3,059	4,299
純資産合計	145,098	145,995
負債純資産合計	230,867	230,923

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	114,479
売上原価	81,741
売上総利益	32,737
販売費及び一般管理費	26,407
営業利益	6,329
営業外収益	
受取利息	474
持分法による投資利益	340
その他	403
営業外収益合計	1,219
営業外費用	
支払利息	428
為替差損	938
その他	44
営業外費用合計	1,411
経常利益	6,138
特別利益	
固定資産売却益	37
貸倒引当金戻入額	11
関係会社清算益	13
特別利益合計	62
特別損失	
固定資産除却損	53
投資有価証券評価損	39
その他	10
特別損失合計	103
税金等調整前四半期純利益	6,097
法人税、住民税及び事業税	3,391
法人税等調整額	△332
法人税等合計	3,059
少数株主損失(△)	△253
四半期純利益	3,292

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,097
減価償却費	4,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	420
売上債権の増減額 (△は増加)	4,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△409
その他	△6,868
小計	2,151
利息及び配当金の受取額	706
利息の支払額	△422
法人税等の支払額	△4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,336
定期預金の払戻による収入	6,393
有形固定資産の取得による支出	△4,833
投資有価証券の取得による支出	△3,639
その他	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,846
配当金の支払額	△974
その他	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,408
現金及び現金同等物の期首残高	39,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,770

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,798	22,682	16,997	114,479	—	114,479
(2) セグメント間の 内部売上高	9,582	1,376	320	11,280	(11,280)	—
計	84,381	24,059	17,318	125,759	(11,280)	114,479
営業利益又は営業損失(△)	5,096	△983	2,285	6,398	(68)	6,329

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,154	18,512	43,666
II 連結売上高（百万円）	—	—	114,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	16.2	38.1

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等
その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		110,929 100.0
II 売上原価		81,389 73.4
売上総利益		29,540 26.6
III 販売費及び一般管理費		24,504 22.1
営業利益		5,036 4.5
IV 営業外収益		
1 受取利息	430	
2 受取配当金	133	
3 持分法による投資利益	182	
4 為替差益	17	
5 その他	345	1,110 1.0
V 営業外費用		
1 支払利息	595	
2 手形売却損	97	
3 その他	5	698 0.6
経常利益		5,447 4.9
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	285	
2 貸倒引当金戻入益	88	
3 その他	16	390 0.4
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	111	
2 減損損失	6	
3 投資有価証券評価損	199	
4 退職給付費用	604	
5 その他	91	1,012 0.9
税金等調整前中間純利益		4,825 4.3
法人税、住民税及び事業税	2,514	
法人税等調整額	△724	1,790 1.6
少数株主損失 (△)		△141 △0.1
中間純利益		3,176 2.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,825
減価償却費	3,764
貸倒引当金の減少額(△)	△16
賞与引当金の増加額	170
退職給付引当金等の増加額	262
前払年金費用の増加額(△)	△266
受取利息及び受取配当金	△563
支払利息	595
持分法による投資利益	△182
固定資産除却損	111
売上債権の増加額(△)	△2,380
たな卸資産の増加額(△)	△2,657
仕入債務の減少額(△)	△2,442
未払消費税等の減少額(△)	△193
その他	△1,205
小計	△179
利息及び配当金の受取額	609
利息の支払額	△557
法人税等の支払額	△3,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,785

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△5,258
定期預金等の払戻による収入	6,118
有価証券の売却による収入	93
有形固定資産の取得による支出	△4,037
有形固定資産の売却による収入	620
無形固定資産の取得による支出	△339
投資有価証券の取得による支出	△2,492
投資有価証券の売却による収入	4,059
その他	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3,310
長期借入による収入	5,319
長期借入金の返済による支出	△5,352
配当金の支払額	△866
少数株主への配当金の支払額	△4
その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	674
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△2,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,034
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	27,800

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,402	24,784	15,742	110,929	—	110,929
(2) セグメント間の内部売上高	8,748	1,199	178	10,126	(10,126)	—
計	79,150	25,984	15,921	121,056	(10,126)	110,929
営業費用	76,023	25,926	14,189	116,139	(10,245)	105,893
営業利益	3,126	58	1,732	4,917	118	5,036

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム
その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,798	17,062	43,860
II 連結売上高（百万円）	—	—	110,929
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.2	15.4	39.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等
その他の地域…アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成21年3月期 第2四半期決算発表(参考資料)

平成20年11月10日
リンナイ株式会社
(コード番号 5947)

連結決算の内容

連結状況 当社と子会社29社を連結しております。また、関連会社2社について持分法を適用しております。

1. 第2四半期累計期間(中間期)の業績と機器別の売上

(1)業績 (単位:百万円)				(2)機器別売上 (単位:百万円)							
	20年第2四半期累計期間			19年9月中間期			20年第2四半期累計期間			19年9月中間期	
	実績	(売上比)	(前期比)	実績	(売上比)		実績	(構成比)	(前期比)	実績	(構成比)
売上高	114,479	100.0	3.2	110,929	100.0	厨房機器	38,781	33.9	10.4	35,122	31.7
営業利益	6,329	5.5	25.7	5,036	4.5	給湯機器	50,414	44.0	2.7	49,081	44.2
経常利益	6,138	5.4	12.7	5,447	4.9	空調機器	8,496	7.4	-11.7	9,622	8.7
四半期(中間)純利益	3,292	2.9	3.7	3,176	2.9	業用機器	3,434	3.0	-13.6	3,975	3.6
						その他	13,351	11.7	1.7	13,128	11.8
						合計	114,479	100.0	3.2	110,929	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)

	20年第2四半期累計実績	19年9月中間期実績
設備投資額	4,996	4,342
減価償却額	4,070	3,764
研究開発費	3,477	3,614

*「(前期比)」は、対前年中間期増減率(%)を示しております。

2. 通期予想

(1)業績の推移 (単位:百万円)										
	21年3月期		20年3月期		19年3月期		18年3月期		17年3月期	
	予想	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)	実績	(売上比)
売上高	257,000	100.0	248,761	100.0	234,797	100.0	212,947	100.0	202,034	100.0
営業利益	18,000	7.0	15,124	6.1	12,739	5.4	10,260	4.8	10,822	5.4
経常利益	18,300	7.1	15,398	6.2	13,521	5.8	11,756	5.5	12,235	6.1
当期純利益	9,400	3.7	8,269	3.3	6,283	2.7	5,242	2.5	6,577	3.3

(2)機器別の売上高と構成比 (単位:百万円)										
	21年3月期		20年3月期		19年3月期		18年3月期		17年3月期	
	予想	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)	実績	(構成比)
厨房機器	79,900	31.1	78,573	31.6	74,746	31.8	66,049	31.0	64,328	31.8
給湯機器	118,000	45.9	111,625	44.9	103,087	43.9	92,860	43.6	91,058	45.1
空調機器	21,700	8.4	21,689	8.7	20,961	8.9	22,455	10.5	18,679	9.2
業用機器	8,100	3.2	7,729	3.1	7,371	3.1	6,396	3.0	5,945	2.9
その他	29,300	11.4	29,144	11.7	28,629	12.2	25,186	11.8	22,022	10.9
合計	257,000	100.0	248,761	100.0	234,797	100.0	212,947	100.0	202,034	100.0

(3)設備投資額・減価償却費及び研究開発費 (単位:百万円)					
	21年3月期	20年3月期	19年3月期	18年3月期	17年3月期
	予想	実績	実績	実績	実績
設備投資額	12,402	8,992	8,262	8,047	8,347
減価償却費	8,746	8,354	7,547	7,665	7,016
研究開発費	7,447	7,131	6,547	6,779	6,345

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。